

法人単位資金収支計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	20,120,000	17,861,825	2,258,175	脚注参照
	障害福祉サービス等事業収入	124,070,000	124,861,500	△791,500	
	経常経費寄附金収入	40,000	31,000	9,000	
	受取利息配当金収入	21,000	13,712	7,288	
	その他の収入	1,413,000	1,303,813	109,187	
	事業活動収入計 (1)	145,664,000	144,071,850	1,592,150	
	支出				
	人件費支出	92,306,500	92,358,147	△51,647	
	事業費支出	26,663,000	25,221,092	1,441,908	
	事務費支出	7,839,000	6,941,189	897,811	
就労支援事業支出	20,120,000	17,869,436	2,250,564	脚注参照	
その他の支出	0	153,498	△153,498		
事業活動支出計 (2)	146,928,500	142,543,362	4,385,138		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	△1,264,500	1,528,488	△2,792,988		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	21,710,000	21,696,040	13,960	
施設整備等支出計 (5)	21,710,000	21,696,040	13,960		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	△21,710,000	△21,696,040	△13,960		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	20,000,000	20,418,608	△418,608	
	その他の活動収入計 (7)	20,000,000	20,418,608	△418,608	
	支出				
その他の活動支出計 (8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	20,000,000	20,418,608	△418,608		
予備費支出 (10)	0	-	0		
	△0				
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,974,500	251,056	△3,225,556		
前期末支払資金残高 (12)	78,790,987	78,790,987	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	75,816,487	79,042,043	△3,225,556		

就労支援事業収入と就労支援事業支出の予算(A)の金額は内部取引消去前の数値を計上しています。  
内部取引消去額 2,350,000円。

法人単位事業活動計算書

(自) 平成 30年 4月 1日 (至) 平成 31年 3月 31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収				
	益				
		就労支援事業収益	17,861,825	19,353,216	△1,491,391
		障害福祉サービス等事業収益	124,861,500	132,315,613	△7,454,113
		経常経費寄附金収益	31,000	42,000	△11,000
		サービス活動収益計 (1)	142,754,325	151,710,829	△8,956,504
		費			
		用			
		人件費	92,311,539	87,876,709	4,434,830
		事業費	25,221,092	25,058,041	163,051
	事務費	6,941,189	7,106,491	△165,302	
	就労支援事業費用	17,869,436	19,351,354	△1,481,918	
	減価償却費	7,165,418	6,887,478	277,940	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△3,182,302	△11,409,203	8,226,901	
	サービス活動費用計 (2)	146,326,372	134,870,870	11,455,502	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△3,572,047	16,839,959	△20,412,006	
サービス活動外増減の部	収				
	益				
		受取利息配当金収益	13,712	36,630	△22,918
		その他のサービス活動外収益	1,303,813	501,794	802,019
		サービス活動外収益計 (4)	1,317,525	538,424	779,101
	費				
	用				
	その他のサービス活動外費用	153,498	70,200	83,298	
	サービス活動外費用計 (5)	153,498	70,200	83,298	
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,164,027	468,224	695,803	
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△2,408,020	17,308,183	△19,716,203	
特別増減の部	収				
	益				
		施設整備等補助金収益	0	4,500,000	△4,500,000
		特別収益計 (8)	0	4,500,000	△4,500,000
		費			
	用				
	固定資産売却損・処分損	0	10,024,099	△10,024,099	
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	5,326,000	△5,326,000	
	特別費用計 (9)	0	15,350,099	△15,350,099	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	△10,850,099	10,850,099	
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	△2,408,020	6,458,084	△8,866,104	
繰越活動増減差額の部					
		前期繰越活動増減差額 (12)	130,262,793	87,804,709	42,458,084
		当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	127,854,773	94,262,793	33,591,980
		基本金取崩額 (14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額 (15)	20,000,000	36,000,000	△16,000,000
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)	147,854,773	130,262,793	17,591,980	

法人単位貸借対照表

平成 31年 3月 31日 現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	増 減	前年度末
流動資産	86,230,174	87,420,131	△1,189,957	10,048,131
現金預金	62,899,852	64,264,261	△1,364,409	事業未払金
事業未収金	23,223,072	18,507,808	4,715,264	前受金
未収金	10,050	14,532	△4,482	前受収益
未収補助金	0	4,535,030	△4,535,030	賞与引当金
前払金	0	1,300	△1,300	
前払費用	97,200	97,200	0	
固定資産	144,049,038	149,349,316	△5,300,278	固定負債
基本財産	80,685,584	62,828,640	17,856,944	退職給付引当金
土地	21,493,000	0	21,493,000	負債の部合計
建物	58,192,584	61,828,640	△3,636,056	
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部
その他の固定資産	63,363,454	86,520,676	△23,157,222	基本金
建物	25,141,108	26,443,737	△1,302,629	第1号基本金
構築物	3,831,735	4,604,810	△773,075	第3号基本金
車輻運搬具	1,234,519	1,954,301	△719,782	国庫補助金等特別積立金
器具及び備品	1,768,019	2,298,855	△530,836	その他の積立金
投資有価証券	100,000	100,000	0	人件費積立金
退職給付引当資産	5,038,073	4,868,973	169,100	修繕積立金
人件費積立資産	5,000,000	5,000,000	0	施設・設備整備積立金
修繕積立資産	7,000,000	7,000,000	0	設備等整備積立金
施設・整備等積立資産	13,450,000	33,450,000	△20,000,000	次期繰越活動増減差額
設備等整備積立資産	800,000	800,000	0	(うち当期活動増減差額)
資産の部合計	230,279,212	236,769,447	△6,490,235	純資産の部合計
				負債及び純資産の部合計
				220,783,330
				△5,590,322
				236,769,447
				△6,490,235

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

福井県社会福祉協議会の実施する 福井県民間社会福祉施設職員退職共済制度の法人負担の掛金累計額を計上している。

## 3. 重要な会計方針の変更

平成28年度から、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日制定、平成25年3月29日改正）を摘要している。

## 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、社会福祉法人福井県社会福祉協議会の福井県民間社会福祉施設職員退職共済の退職共済制度に加入している。

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 拠点区分別内訳表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

若狭つくし会拠点

法人本部

相談支援事業

地域活動支援センター

移動支援事業

居宅介護事業

共同生活援助事業  
 就労移行支援事業  
 就労継続支援B型事業  
 ジョブコーチ事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	21,493,000	0	21,493,000
建物	61,828,640	0	3,636,056	58,192,584
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	62,828,640	21,493,000	3,636,056	80,685,584

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当無し。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	115,068,009	56,875,425	58,192,584
小 計	115,068,009	56,875,425	58,192,584
その他の固定資産			
建物	44,881,034	19,739,926	25,141,108
構築物	10,951,354	7,119,619	3,831,735
車輛運搬具	7,748,830	6,514,311	1,234,519
器具及び備品	10,678,259	8,910,240	1,768,019
小 計	74,259,477	42,284,096	31,975,381
合 計	189,327,486	99,159,521	90,167,965

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	23,223,072	0	23,223,072
未収金	10,050	0	10,050
合 計	23,233,122	0	23,233,122

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし。

1 4. 重要な後発事象

該当なし。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし。											

取引条件及び取引条件の決定方針等

# 監査報告書

令和元年5月15日

社会福祉法人 若狭つくし会  
理事長 大下 治夫 殿

監事 田中文明 

監事 武田 治 

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上